

農林一資料 2

令和 6 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

農林委員会

目 次

- 1 担い手の経営発展への支援強化【農業経営課】・・・・・・・・農林 1
- 2 農業を支える多様な担い手の育成・確保
【農業経営課・農産園芸課】・・・・・・・・農林 2
- 3 スマート農業・データ活用型農業の推進【農政課・農業経営課】農林 3
- 4 食料安全保障強化に資する生産・供給体制の構築
【農産物流通課・農産園芸課・畜産振興課・里川振興課・農地整備課】・農林 4
- 5 持続可能で安心と信頼を届ける農産物づくりの推進
【農産園芸課】・・・・・・・・農林 5
- 6 県民の食を支える生産基盤の整備と災害に強い農村づくり
【農地整備課】・・・・・・・・農林 6
- 7 輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化
【農産物流通課】・・・・・・・・農林 7
- 8 畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり
【畜産振興課・家畜防疫対策課】・・・・・・・・農林 8
- 9 新たな需要開拓による花き振興と主要園芸産地の生産体制強化
【農政課・農産園芸課】・・・・・・・・農林 9
- 10 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策等の推進
【農村振興課】・・・・・・・・農林 10
- 11 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承
【里川振興課】・・・・・・・・農林 11
- 12 地域の魅力を活かした農村の活性化【農村振興課】・・・・・・・・農林 12
- 13 中山間地域を守り育てる対策
【農産園芸課・農村振興課・農地整備課】・・・・・・・・農林 13

目 次

- 1 ～災害に強い循環型の森林づくり～
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化
【森林経営課、森林保全課】・・・農林 14
- 2 ～災害に強い循環型の森林づくり～
100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり
【森林経営課】・・・農林 15
- 3 ～災害に強い循環型の森林づくり～
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援
【森林活用推進課、森林経営課】・・・農林 16
- 4 森林技術者の確保・育成・定着
【森林経営課】・・・農林 17
- 5 都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大
【県産材流通課】・・・農林 18
- 6 ～DXの推進による林業・木材産業改革～
需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する木材サプライチェーンの構築
【県産材流通課、森林経営課】・・・農林 19
- 7 ～DXの推進による林業・木材産業改革～
木材の安定供給と森林所有者への利益還元
【林政課、森林経営課】・・・農林 20
- 8 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成
【森林活用推進課】・・・農林 21
- 9 カーボンニュートラルの実現に向けた取組み
【森林活用推進課、県産材流通課、森林経営課、森林保全課】・・・農林 22

- 1 0 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向けた「ぎふ木育」の新たな展開
【森林活用推進課】・・・農林23
- 1 1 きのことなどの特用林産物の振興
【林政課、県産材流通課】・・・農林24
- 1 2 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生
【森林活用推進課、環境生活政策課】・・・農林25

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係	内線	4087、4088

担い手の経営発展への支援強化

＜農地中間管理事業等推進基金事業＞

1 事業費 272,250 (前年度 179,500)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	42,675	補助金	260,750
繰入金	55,000	委託料	10,127
諸収入	110,500		
一般財源	64,075		

2 背景・事業目的

未来のぎふ農業・農村を支える新規就農者や、認定農業者等を育成・確保するため、担い手の経営発展に資する取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 担い手の経営力強化の支援 (170,250 千円)

- 就農後の経営発展に必要な農業機械等の導入支援や、営農定着に向けたハウス被覆用ビニール等の施設修繕の支援を強化する。

＜機械等の導入支援＞

補助対象者：市町村（助成対象：認定新規就農者）

補助率：3/4 以内、補助限度額 7,500 千円ほか

＜施設修繕の支援＞

補助対象者：市町村（助成対象：就農後 5～10 年の認定農業者）

補助率：1/3 以内、補助限度額：1,000 千円

- 新** 農業者の所得データの分析に基づいた経営の課題解決と所得向上に向けた取組みを推進するため、キャリアステージに応じた体系的な経営力強化研修を開催する。

(2) 農地の集積・集約化の推進 (102,000 千円)

＜一部農地中間管理事業等推進基金事業＞

- 将来の目指すべき農地利用の姿を示す地域計画策定を一層促進するため、地域の話し合いをコーディネートする人材養成等を行う。
- 担い手の農地集約化の加速を図るため、必要となる農業機械等の導入を支援する。

〔補助対象者：市町村（助成対象：農業法人・農業者が組織する団体等）〕

〔補助率：定額、補助限度額：4,000 千円〕

- 新規就農者等のニーズに対応した農地を確保するため、農地中間管理機構による簡易な整備の取組みを支援する。

〔補助対象者：県農畜産公社、補助率：10/10 以内〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	普及企画係、就農支援係、 経営体強化育成係	内線	4083、4087、 4088	花き係	内線	4113

農業を支える多様な担い手の育成・確保

1 事業費 38,341 (前年度 15,000)

【財源内訳】

国庫 10,737

諸収入 6,500

一般財源 21,104

【主な使途】

補助金 26,129

委託料 10,069

2 背景・事業目的

農業者の高齢化や減少が急速に進行する中、認定農業者等に加え、障がい者や女性等の多様な担い手が活躍できるよう、きめ細かな支援や、農業等の未来を支える人材の育成・確保に取り組む。

3 事業概要

(1) 農福連携の推進強化 (26,129 千円)

- 新**・ 県農畜産公社内に「ぎふ農福連携推進センター」を開設し、農福連携の認知度向上などの推進機能を強化する。
- ・ 農福連携の魅力を県内外へ発信し、ノウフク商品の販路拡大等を強化するため、マルシェやフォーラム等を開催する。

(2) 女性や外国人材等の確保推進 (8,500 千円)

- 新**・ 女性の新規就農を一層促進するため、活躍する女性農業者のキャリアパスを新たに作成し、PRを展開する。
- ・ 男女共同参画に対する理解醸成を図るため、女性が活躍する先進農業経営体へのインタビュー動画の作成などを実施する。
- 新**・ トマトやハウレンソウ等産地での労働力確保に向け、複数の産地等と連携した外国人材等を活用する仕組みづくりを推進する。

新 (3) 農業や花とみどりの未来を支える人材の育成・確保 (3,712 千円)

- ・ 園芸業界で活躍するために必要な職業意識とコミュニケーション能力を養う実践的な授業の実施に向け、ぎふワールド・ローズガーデンに国際園芸アカデミーのサテライト施設を開設する。
- ・ 創立90周年を迎える農業大学校の人材育成カリキュラムなど、同校の特色や魅力を十分に伝えるウェブサイトを開設する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費
新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	スマート農業推進係	内線	4023	就農支援係	内線	4087
				就農研修係	電話	0584-53-0175

スマート農業・データ活用型農業の推進

1 事業費 72,131 (前年度 54,200)

【財源内訳】

国庫 37,565
一般財源 34,566

【主な使途】

補助金 54,000
使用料 12,028
工事請負費 2,750

2 背景・事業目的

誰もが熟練農業者と同等の収益が得られ、環境にも配慮した農業の実現を目指し、生産性向上や環境負荷低減につながるスマート農業機器の導入支援や幅広い品目の収益性向上を図るデータ活用型農業を推進する。

3 事業概要

(1) 地域のニーズに対応したスマート農業の推進 (57,000 千円)

新・ スマート農業と環境に配慮した栽培技術を組み合わせた「グリーンな栽培体系」を実証し、県内全域に技術普及を図る。

・ 経営発展や中山間地域の軽労化に向けたスマート農業技術の導入支援に加え、園芸施設の環境モニタリング機器の導入支援を強化する。

補助対象者：市町村等（助成対象：認定農業者、認定新規就農者等）

補助率：1/3 又は 1/2 以内、補助限度額：3,000 千円

※環境モニタリング機器：1/2 以内、補助限度額：500 千円

(2) データ活用型農業の取組みの推進 (15,131 千円)

・ クラウド型データ連携システムを活用したデータに基づくトマトやいちごの生産管理をモデル産地で実証し、経営改善効果を検証する。

新・ 就農支援センターにおいて環境制御技術などデータを活用した農業経営を習得するため、研修ハウスに複合環境制御装置(※)を整備する。

※複合環境制御装置：

温度、湿度、日射量、二酸化炭素濃度等の環境情報を基に、ハウス内の環境制御機器（暖房機、二酸化炭素発生装置、換気装置等）を総合的に自動・遠隔制御できる装置

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
スマート農業推進費 ほか

所属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課			令和6年度担当所属名
係名	流通企画係、地産地消係	内線	4062	米麦大豆係、水田経営係	内線	4117	同左
所属	農政部畜産振興課			農政部農地整備課			令和6年度担当所属名
係名	酪農・飼料係	内線	4141	調査計画係	内線	4238	同左
所属	農政部里川振興課						令和6年度担当所属名
係名	漁業振興係				内線	4213	農政部里川・水産振興課

食料安全保障強化に資する生産・供給体制の構築

【12月補正後 1,790,039】

1 事業費 202,365 (前年度 48,575)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	155,566	補助金	161,696
諸収入	2,406	負担金	22,575
一般財源	44,393	委託料	13,096

2 背景・事業目的

国の「食料・農業・農村基本法」の見直しにおける食料安全保障の強化の動向を踏まえ、物価高騰の影響緩和、食料生産の拡大、流通体制の強化、地産地消の推進等を通じ、食料安定供給体制の強化に取り組む。

3 事業概要

(1) 長引く生産資材等の価格高騰に対する支援 (129,996 千円)

- 畜産農家や養殖業者、土地改良区等に対し、飼料費や電気料金等の価格高騰分の一部を支援する。
〔補助率：価格高騰分の1/2以内 ほか〕

新 (2) 米粉や飼料用米の生産拡大 (1,963 千円)

- 県産米粉の需要開拓に向け、製粉業者向けの商談会、大学と企業が連携した新商品開発等を実施するほか、地域の気候に適し多収性に優れた飼料用米の特認品種(※)の実証試験を行う。

※特認品種：多収で飼料用などの主食用以外の用途で生産される品種で、国の認定を受ければ国交付金の単価が飼料用米と同等となる

新 (3) 卸売市場の食料供給機能の効率化等に向けた支援 (15,700 千円)

- 農産物等食料の流通を担う卸売市場における外食産業のニーズに応じた一次加工設備・機械の導入を支援する。
〔補助対象者：市町村(助成対象：卸売業者)、補助率：1/4以内〕

(4) 地産地消県民運動の展開 (54,706 千円)

- 地産地消ぎふ応援団の直売所や量販店、飲食店と連携した県産農産物の消費拡大を実施するほか、地域の伝統食材を使用した郷土料理や食文化をテーマにしたシンポジウムを新たに開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	ぎふ清流GAP推進係	内線	4113

持続可能で安心と信頼を届ける農産物づくりの推進

1 事業費 29,516（前年度 17,517）

【財源内訳】

国庫 20,259
一般財源 9,257

【主な使途】

補助金 12,000
委託料 10,869
需用費 3,640

2 背景・事業目的

環境負荷を軽減し持続可能な農業を実現するため、生産・販売の両面で有機農業の拡大に取り組むとともに、国際水準ガイドラインに準拠した「ぎふ清流GAP評価制度」に取り組む産地の拡大を図る。

3 事業概要

（1）技術確立や販売拠点づくりによる有機農業の拡大（18,800千円）

- ・ 有機農業の優れた技術と豊富な経験を有する有機農業アドバイザーの派遣制度を新設するほか、有機農業の拡大に意欲的な地域に対し、生産技術の確立や消費者との交流等の取組みを支援する。
[補助対象者：市町村等、補助率：定額、補助限度額：10,000千円]
- ・ 有機農産物の販売拠点づくりに向け、オーガニックマルシェを県内全域に拡大するとともに、量販店での販売フェアを開催する。

（2）国際水準の「ぎふ清流GAP評価制度」の普及（10,716千円）

- ・ 産地の「ぎふ清流GAP評価制度」の取組みを促進するため、組織マネジメント手法等を指導する組織評価員を増員する。
- 新**・ 仲卸業者等への「ぎふ清流GAP評価制度」の理解促進に向け、出前講座や農場視察の開催、産地と販売店とのマッチングに取り組む。
- ・ 量販店や卸売業者等のぎふ清流GAPパートナーと連携したGAP農産物販売フェアを拡大するほか、消費者交流イベントを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
環境保全型農業総合推進事業費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	4238

県民の食を支える生産基盤の整備と災害に強い農村づくり

1 事業費	4, 897, 892 (前年度 4, 557, 266)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	2,229,033	工事請負費	3,774,575
	県債	1,300,100	委託料	684,137
	分負担金	651,809	補助金	374,680
	一般財源	716,950		

2 背景・事業目的

効率的で収益性の高い農業を実現するため、農地の大区画化等の生産基盤整備を推進するとともに、施設点検や用水管理の高度化・省力化を推進する。

また、集中豪雨や大規模地震の発生に備え、農村地域の防災・減災対策を強化するため、農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進する。

3 事業概要

(1) 県民の食を支える農業生産基盤の整備 (1,932,050 千円)

- ・ 担い手に対し、農地の集積、集約化や高収益作物への転換等を促進するため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(25地区)
- ・ 農業用水の安定的な確保に向け、農業用水路の整備や補修等を実施する。(26地区)
- ・ 施設点検や用水管理の高度化・省力化を推進するため、ドローンやロボット等の活用に加え、自動給水装置を整備する。(4地区)

(2) 災害に強い農村づくり (2,965,842 千円)

- ・ ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等を実施する。(94地区)
- ・ 防災重点農業用ため池の適正管理に向け、管理道補修等の環境整備の支援を強化する。(5地区)
- ・ 老朽化した農業用排水機場の整備、農道橋の耐震補強等を実施する。(24地区)

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (4) ほ場整備事業費
(明細書事業名) ○公共事業		
経営体育成基盤整備事業費 ほか		

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係、輸出戦略係	内線	4062、4064
	地産地消係、販売対策係		4065、4068

輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化

1 事業費 100,800 (前年度 78,441)

【財源内訳】

国庫 33,200
 諸収入 2,520
 一般財源 65,080

【主な使途】

委託料 77,602
 旅費 8,510
 補助金 5,800

2 背景・事業目的

アフター・コロナの反転攻勢に向け、円安を追い風とした海外輸出や発信力が高い大都市圏でのプロモーションを強化する。

大阪・関西万博が開催される関西圏など大都市圏での県産農畜水産物のプロモーションを強化する。

3 事業概要

(1) 輸出拡大の強化 (68,220 千円)

- 協力覚書を締結する海外百貨店等への委託PRに加え、欧米を中心に対面での現地プロモーションを展開する。

新・国が海外に設置する輸出支援プラットフォーム等と連携し、オールジャパンの取組みと併せて県産農畜水産物のプロモーションを実施する。

- 岐阜いちごや飛騨メロンなど新たな品目の輸出拡大に向け、検疫条件に応じた生産技術導入や商談会参加等を支援する。

〔補助対象者：農畜水産業者、農業協同組合、漁業協同組合、食品製造事業者 等〕
 補助率：1/2 以内、補助限度額：1,000 千円

(2) 大都市圏での需要喚起 (32,580 千円)

- 大阪・関西万博を見据えた販路開拓に向け、万博に出展予定の飲食店等の事業者を対象とした食材提案会を実施する。

- 首都圏や関西圏における県産食材の需要拡大に向け、ホテルやレストランに対するメニューフェアやマッチングなどのコーディネート機能を強化する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費
 農産物輸出戦略推進費 ほか

所属	農政部畜産振興課			農政部家畜防疫対策課		
係名	銘柄推進係、養豚養鶏係、酪農飼料係	内線	4138	防疫推進係、防疫指導係、捕獲調査係	内線	4155

畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり

【9月補正後 575,006】

1 事業費 1,962,937 (前年度 571,870)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,674,266	補助金	1,447,577
使用料及び手数料	13,200	委託料	354,216
一般財源	275,471	需用費	118,422

2 背景・事業目的

飛騨牛をはじめとした家畜改良及び生産体制を強化するとともに、家畜伝染病に備え、防疫体制の強化や野生いのしし対策に取り組む。

3 事業概要

(1) 畜産物を支える生産体制強化 (1,379,078 千円)

- ・ 次回の全国和牛能力共進会での日本一奪還に向け、ゲノム解析技術の活用や新飼料の実証試験、長距離輸送対策等に取り組む。
- ・ 酪農の経営安定強化に向け、酪農ヘルパー利用を支援する。
 [補助対象者：県酪農農業協同組合連合会 (助成対象：県内酪農ヘルパー組合)]
 [補助率：1/2 以内]
- ・ 奥美濃古地鶏のPR活動や蜜源確保の取組みの支援を強化する。
 [補助対象者：奥美濃古地鶏普及推進協議会、岐阜県養蜂組合連合会]
 [補助率：1/2 以内]
- ・ 産地の生産基盤の強化に向け食鳥処理場の施設整備を支援する。
 [補助対象者：市町村 (助成対象：食鳥処理事業者)、補助率：1/2 以内]

(2) 家畜伝染病に対応できる産地づくり (583,859 千円)

- 新**・ 農場のバイオセキュリティ向上や、伝染病発生時に殺処分となる家畜を少なくするための分割管理に必要な設備の導入を支援する。
 [補助対象者：市町村、農業者団体等、補助率：1/2 以内]
 [※導入設備等により補助限度額あり。]
- ・ 家畜伝染病の発生予防のため、豚熱ワクチンの接種や家畜伝染病検査の強化、高病原性鳥インフルエンザ流行シーズンにおける農場の一斉消毒、飼養衛生管理向上のための指導を実施する。
- ・ 豚熱の感染拡大防止に向けた野生いのししの生息密度低減を図るため、捕獲を推進するとともに、アフリカ豚熱の国内侵入に備え、狩猟関係者等との連携体制構築や防疫演習を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
 (明細書事業名) ○畜産振興対策費
 飛騨牛改良推進事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	4025	花き係、野菜果樹特産係	内線	4113、4119

新たな需要開拓による花き振興と主要園芸産地の生産体制強化

1 事業費 52,014 (前年度 3,216)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	14,655	委託料	26,337
一般財源	37,359	補助金	18,200
		需用費	4,564

2 背景・事業目的

花きの需要拡大に向け、全国行事等での花飾りにより、県産花きの魅力を全国に発信する。また、園芸産地の拡大に向け、生産効率や品質向上につながる技術開発のほか、出荷作業の省力化を進める。

3 事業概要

新 (1) 全国行事での花飾り等によるぎふの花の魅力発信(27,737千円)

- ・ ぎふの花の魅力を全国に発信するため、花き文化団体等と協働して全国行事の会場や沿道の花飾りを実施する。
- ・ ぎふの花のファンを増やし、地域内消費を拡大するため、産地見学バスツアーの開催や、量販店等に県産花き売り場を設置する。

新 (2) AIを活用した品質向上等に向けた技術開発(6,077千円)

- ・ AIを活用したトマトの生育診断技術の開発など、生産効率や収穫量・品質の飛躍的向上など革新的な技術の開発を行う。

(3) 作業の省力化による園芸産地の拡大支援(18,200千円)

- ・ ほうれんそう、えだまめ、くりの生産拡大に向け、新たに、地域の担い手組織に対する作業の省力化に必要な機械導入等を支援する。

補助対象者：市町村（助成対象：生産者組織、農業協同組合）
 補助率：1/2以内（機械導入等）
 定額（実証する機械の運搬費）

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
 (明細書事業名) ○花き振興対策費
 花き振興推進指導費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176

農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策等の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 3,723,772 (前年度 3,589,696)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	2,695,986	補助金	3,611,669
繰入金	150,760	委託料	78,016
一般財源	877,026		

2 背景・事業目的

遊休農地の発生を防止し、災害の防止や自然環境の保全など農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、地域ぐるみでの農地・農業用施設等の保全活動や野生鳥獣被害対策等を推進する。

3 事業概要

(1) 遊休農地化を防止する活動の支援 (2,923,009 千円)

- 地域ぐるみで農地や農業用施設等を保全するため、多面的機能支払制度(※)や中山間地域等直接支払制度(※)の取組みを支援する。

※多面的機能支払制度：地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、農地や水路、農道等の地域資源の維持保全活動を支援する制度

※中山間地域等直接支払制度：農業の生産条件が不利な地域での農業生産の継続を支援する制度

<p>＜多面的機能支払交付金（助成対象：活動組織等）＞ 補助率：定額（田：3,000 円/10 a ほか） 負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4</p> <p>＜中山間地域等直接支払交付金（助成対象：農業者等）＞ 補助率：定額（田：21,000 円/10 a ほか） 負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 ほか</p>

(2) 鳥獣被害対策等の推進 (800,763 千円)

＜一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 新** 農作物等への加害性が高いニホンザルの生息数半減に向け、市町村が行う個体数調整捕獲を支援する。

[補助率：定額、補助限度額：15,000 円/頭 ほか]

- 捕獲従事者不在地域でニホンジカの地域ぐるみでの捕獲体制を構築するとともに、ICTを活用した効果的な捕獲技術を実証する。
- カワウ被害軽減に向けドローンによる繁殖抑制を本格稼働するほか、漁業協同組合等の駆除活動を支援する。

<p>補助対象者：漁業協同組合等 補助率：定額等、補助限度額：1,800 千円</p>
--

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
 (明細書事業名) ○中山間地域振興対策事業費
 中山間地域等直接支払事業費 ほか

所 属	農政部里川振興課			令和6年度担当所属名
係 名	里川振興係、水産係	内線	4213、4216	農政部里川・水産振興課

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承

【12月補正後 18,360】

1 事業費	142,113	(前年度	4,064)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,427	委託料 96,364
	一般財源	139,686	備品購入費 31,237
			補助金 4,000

2 背景・事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の象徴である鮎をはじめとした本県の水産物等を脅かすコクチバスの完全駆除に向けた対策を進める。

また、東アジア農業遺産学会の開催を通じ、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の価値を世界へ発信するとともに、鮎料理フェア等の開催により鮎の消費拡大とブランド価値向上を図る。

3 事業概要

(1) コクチバスの完全駆除に向けた対策強化(111,155千円)

- ・ 県漁業協同組合連合会内に駆除作業専門チームを編成し、電気ショッカーボートの導入等により、全ての生息場所での駆除活動を実施する。
- ・ コクチバスの買取りに加え、産卵床の監視・駆除、刺網による駆除や釣り大会など、漁業協同組合によるコクチバス駆除を支援する。

[補助率：1/2以内]

新 (2) 東アジア農業遺産学会の開催(28,275千円)

- ・ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」を国内外へPRするため、日本、中国、韓国の世界農業遺産認定地域が参加する国際学会を開催する。

(3) 鮎の消費拡大の推進(2,683千円)

- ・ 伝統的な鮎料理や新しい鮎料理など、多様で奥深い鮎料理を広くPRする鮎料理フェアを開催する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 3 水産業費	(目) (2) 水産業振興費
(明細書事業名) ○水産資源保護対策費	外来魚移植対策事業費 ほか	

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176

地域の魅力を活かした農村の活性化

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費	75,842 (前年度 59,471)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	19,229	委託料	54,230
繰入金	33,074	補助金	14,500
一般財源	23,539		

2 背景・事業目的

農村地域の活性化を図るため、農村の豊かな自然や文化を活かした都市農村交流を推進するとともに、農村資源であるジビエの利活用を促進する。

3 事業概要

(1) 都市農村交流の取組強化 (58,530 千円)

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- ・ 農村体験とボランティア活動を組み合わせた、新たな農泊プログラムを実施する地域づくりに取り組むほか、広域的な情報発信に向け、農泊のプロモーションビデオやガイドブックを作成する。
- ・ 農村地域を支える人材を確保するため、「半農半X(※)」の実践事例の調査を行うほか、新たに「半農半X」が体感できるモデルツアーを実施する。

※半農半X：農村での多様なライフスタイルを実現するための、農業と他の仕事を組み合わせた働き方

(2) ジビエの利活用促進 (17,312 千円)

- ・ ジビエの魅力発信や販路拡大に向け、県内をはじめ首都圏においてフェアを開催するほか、ジビエ事業者の施設改修等を支援する。

〔補助対象者：食肉処理業者（法人又は3戸以上の任意組合）
補 助 率：1/2 以内、補助限度額：1,000 千円〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○都市農村交流促進費
都市農村交流促進事業費 ほか

所属	農政部農産園芸課			農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係名	米麦大豆係 野菜果樹特産係	内線	4117 4119	農村企画係	内線	4176	調査計画係	内線	4238

中山間地域を守り育てる対策

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2,479,028 (前年度 2,306,300)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,322,386	工事請負費	1,664,350
県債	508,800	委託料	460,523
分負担金	317,313	補助金	117,928
繰入金	3,300		
一般財源	327,229		

2 背景・事業目的

中山間地域の持続可能な農業の実現に向け、豊かな自然環境を活かしたブランドづくりや都市農村交流等による地域活性化、生産基盤の整備等に取り組む。

3 事業概要

(1) 中山間地域の特性等に合わせた農業の展開 (4,800 千円)

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- 新・ 県が育成した酒米の産地化に向け、優良種子の生産、供給体制の確立及び蔵元と連携したマーケティング活動を実施する。
- ・ 棚田保全組織や大学生等が行う、棚田保全活動や都市農村交流等の取組みの支援を強化する。

〔 補助対象者：大学生（団体）、棚田保全組織等、補助率：定額
補助限度額：300 千円/団体
（特産品開発に取り組む場合 500 千円に拡充）ほか 〕

新 (2) 薬草を活用した地域活性化 (10,000 千円)

- ・ 薬草の魅力を発信する薬草フォーラムや薬膳料理のメニューフェアなどを開催するとともに、大都市圏で新商品のプロモーションを行う。

(3) 生産基盤と生活環境基盤の整備 (2,464,228 千円)

- ・ 農地中間管理機構と連携したほ場整備等や、集落内の排水施設や道路等の生活環境基盤の整備を実施する。（43 地区）

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費
(明細書事業名) ○米消費拡大推進対策費
地域米消費拡大総合対策費 ほか

所 属	林政部森林経営課	林政部森林保全課
係 名	整備係 内線 4383	治山係 内線 4416

～災害に強い循環型の森林づくり～
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（1）一部

1 事業費 4, 246, 300（前年度 3, 261, 024）

【財源内訳】

国庫 1,819,050
 県債 2,173,500
 繰入金 20,000
 一般財源 233,750

【主な用途】

工事請負費 3,872,100
 委託料 287,700
 補助金 82,000
 補償費 4,500

2 背景・事業目的

近年の気候変動により、頻発化、激甚化の傾向にある豪雨災害から、県民の生命・財産を守り林業の振興を図るため、治山施設と森林整備を組み合わせた山地防災力の維持・強化と災害に強い森林作業道の整備を推進する。

3 事業概要

（1）治山施設と森林整備を組み合わせた事前防災地区による面的防災力の強化（585,300千円）

山地防災力の強化を図るため、市町村や林業事業者と連携した事前防災地区を設定し、間伐などの森林整備と、不安定土砂の移動を防ぐダムの設置等の治山対策を総合的に行う。

（2）山地災害危険地区における治山施設整備の推進（3,656,000千円）

近年の集中豪雨による土石流や流木被害に対し、防災・減災、国土強靱化対策として、災害発生リスクが高い山地災害危険地区において治山施設の整備を進める。

（3）災害に強い作業道づくりの推進（5,000千円）

木材搬出等を予定している既設森林作業道について、路盤や排水処理施設の整備等機能強化を支援し、安全性や耐久性を向上させる。

- ・補助対象者：森林作業道の管理者 等
- ・補助額：県が定める単価以内、補助限度額：1路線 1,000千円

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○単独事業 林道開設等事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他

所 属	林政部森林経営課		
係 名	整備係	内線	4383

～災害に強い循環型の森林づくり～

100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（3）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（5）一部

1 事業費 3,948,566（前年度 3,911,726）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	2,873,513	補助金	3,920,045
繰入金	336,770	委託料	24,231
一般財源	736,569		
その他	1,714		

2 背景・事業目的

100年先の望ましい森林の姿を示す「森林配置計画」に沿った森林づくりを促進するとともに、花粉発生源のスギ人工林を国が定める10年後に約2割減少させることを目指して、花粉発生源対策に取り組む。

3 事業概要

(1) スギ人工林における主伐・再造林への支援 (445,348 千円)

新たに拡充されたスギ花粉症対策の国の補助事業を活用し、獣害を受けたスギ人工林等の主伐・再造林に要する経費を助成する。

・補助対象者：市町村 等、補助率：4/10 等

新 (2) 花粉の少ないスギ等の種子増産に向けた体制整備 (28,521 千円)

花粉の少ないスギ等の種子の増産を図るため、林木育種事業地の採種園の整備を進めるとともに、岐阜県由来の少花粉ヒノキの品種の生産に向け、材質が東濃松の特徴に合致するか検証する。

新 (3) 低コスト再造林を推進する基金団体への支援 (2,375 千円)

低コスト再造林を推進するため、地域で組織された再造林基金団体を対象に、再造林支援等に要する経費を助成する。

・補助対象者：再造林基金団体、補助率：1/2 以内

(4) 再造林にかかる獣害対策への支援 (8,535 千円)

シカ等による苗木の食害や、クマ等による立木の樹皮被害を防ぐため、忌避剤の散布やテープ巻き等に要する経費を助成する。

・補助対象者：市町村 等、補助率：1/2 以内

(5) 環境保全林等における間伐等への支援 (3,463,787 千円) [一部再掲]

「森林配置計画」の配置区分である木材生産林や環境保全林の目的に沿った間伐等の森林整備に要する経費を助成する。

・補助対象者：市町村 等、補助率：4/10 等

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 他

所 属	林政部森林活用推進課			林政部森林経営課		
係 名	森林吸収源対策係	内線	4346	スマート林業推進係	内線	4387

～災害に強い循環型の森林づくり～
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援
 <森林整備支援等基金事業> 3 (1)、(2)、(3)

1 事業費	41,596	(前年度 37,002)
	【財源内訳】	【主な使途】
	繰入金 41,596	委託料 30,539
		補助金 11,057

2 背景・事業目的

令和元年度から運用を開始した森林経営管理制度によって、市町村が主体となり、林業事業者等と連携して、適切に管理が行われていない森林の整備に取り組んでいる。

このため、「地域森林管理支援センター」の運営や、「岐阜県地域森林監理士」の活用支援等により、市町村の森林経営管理制度による取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 市町村の林務行政を支援する「地域森林管理支援センター」の運営 (30,539 千円)

森林経営管理制度を運用する市町村を総合的に支援するため、「地域森林管理支援センター」において市町村からの相談対応や専門家への相談斡旋、市町村林務担当職員向けの研修等を実施する。

(2) 「岐阜県地域森林監理士」の活用支援 (8,607 千円)

市町村の林務行政の支援や林業事業者の経営体質を強化するため、「岐阜県地域森林監理士」の活用に要する経費を助成する。

- ・補助対象者：市町村（林務行政の支援）、補助率：23/100 以内
- 林業事業者（経営体質強化）、補助率：1/2 以内

新 (3) 森林整備の推進に向けた境界明確化への支援 (2,450 千円)

国庫補助の対象とならない森林において境界明確化を行う林業事業者に対し、作業に要する経費を助成する。

- ・補助対象者：市町村、補助率：1/4 以内

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費

所 属	林政部 森林経営課		
係 名	担い手企画係	内線	4389

森林技術者の確保・育成・定着

＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (1)、(2) 一部、(3)、(4)、(5)

1 事業費 62,808 (前年度 33,975)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 25,300 補助金 60,108

繰入金 37,508 委託料 2,700

2 背景・事業目的

「森のジョブステーションぎふ」が核となり森林技術者の確保・育成に取り組んでいるが、離職者も多く、このままでは林業の担い手不足の解消が困難な状況となっている。

このため、林業の魅力が強力に発信し、林業の担い手となる就業希望者を増加させるとともに、森林技術者の離職防止対策を強化する。

3 事業概要

新 (1) 全国の若者に向けた林業の魅力発信 (10,583 千円)

林業に関連するインフルエンサーを「岐阜県きこり大使 (仮称)」に起用し、SNSを活用した動画の配信などにより、林業への就業に向けた魅力を発信する。

(2) 森林文化アカデミー学生や移住者への林業就業支援 (35,050 千円)

林業への就業に向けた知識と技術の習得が必要な森林文化アカデミーの学生や県外から移住し林業に就業した者に対し就業支援金を給付する。

・給付額：学生 115 万円、単身 60 万円、世帯 100 万円

新 (3) 人材育成と安全教育を行う「フォレスタースクール (仮称)」の実施 (2,700 千円)

「森のジョブステーションぎふ」を森林文化アカデミーへ移転し、連携することで、ICTやVRなどの最新技術を取り入れた森林技術者の育成や林業労働災害を防止するための安全教育を行う「フォレスタースクール (仮称)」を実施する。

新 (4) 架線技術者の育成 (7,500 千円)

木材生産を拡大するため、急峻な地形で作業道等の整備が困難な森林から木材を搬出できる架線技術のOJT研修を支援する。

(5) 森林技術者の離職防止対策 (6,975 千円)

「森のジョブステーションぎふ」が相談窓口の中心となり、林業技術の相談に対応するとともに、森林技術者同士のコミュニケーションの活性化を図る交流会を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費

(明細書事業名) ○林業労働者就業対策費 林業就業促進総合対策事業費 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	加工流通係・消費対策係・販路拡大係	内線	4365・4366

都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大

1 事業費 549,028 (前年度 240,368)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	56,838	補助金	510,594
一般財源	490,990	委託料	33,008
諸収入	1,200		

2 背景・事業目的

県民や事業者の県産材利用への理解を深めるため、令和5年4月に「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」を施行した。

条例に基づき、建築物等への県産材利用の促進、輸出の促進、県民及び事業者への理解の醸成などを図り、県産材の需要拡大を推進する。

3 事業概要

新 (1) 県産材の利用促進に向けた魅力発信 (17,500 千円)

家具や建材などの木製品の紹介や木に触れる体験の提供などにより、県産材の魅力を発信するイベントを開催する。

(2) 協定に基づく非住宅での木造化・内装木質化、木製品導入等への支援 (408,794 千円)

県と協定を締結した事業者が行う木造化、内装木質化などの県産材を利用する取組みに要する経費の一部を助成する。

新 (3) 欧州等の新たな国に向けた輸出促進 (11,000 千円)

付加価値の高い木製品等の新規輸出先国への販路開拓に向け、現地プロモーション拠点の設置や商談会、輸出に必要な知識に関する研修会などを実施する。

(4) 首都圏、関西圏への販路拡大 (9,334 千円)

東京・大阪で開催される住宅資材等の展示会に出展し県産材製品のPRを行うとともに、首都圏・関西圏の工務店等に対し県産材製品の斡旋等を行う相談窓口を設置する。

(5) 県産材を活用した住宅への支援 (102,400 千円)

木造住宅の新築又はリフォームにおいて、構造材や内装材に県産材を一定量以上使用した建築主や、県産材住宅の建設拡大に向けた活動を行う産直住宅建設団体を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費 木の香る環境づくりぎふ推進費 他

所 属	林政部県産材流通課			林政部森林経営課		
係 名	加工流通係・販路拡大係	内線	4365・4366	スマート林業推進係	内線	4387

～D Xの推進による林業・木材産業改革～
需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する
木材サプライチェーンの構築

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（1）（3）一部

1 事業費 378,609
（前年度※R4.3月補正含む 129,285）

【財源内訳】	【主な用途】
国庫 363,946	補助金 374,450
繰入金 1,000	
一般財源 13,663	

2 背景・事業目的

ウッドショックのような急激な需給変動や、輸入材から国産材への転換に対応するため、県産材の安定供給が求められている。

このため、木材生産から加工流通過程のデジタル化や、その情報を基に需給調整を行う体制の構築、品質の確かな製材品の増産を支援し、木材需要の変化に迅速に対応する木材サプライチェーンの構築を促進する。

3 事業概要

(1) ICT等を導入する事業者への支援（7,720千円）

ICTをはじめとした新技術の活用により、森林資源調査の効率化や林業の労働負荷軽減、安全性向上に取り組む林業事業者を支援する。
また、業務改善を促進するため、専門家の派遣を実施する。
・補助対象者：林業事業者等、補助率：1/2以内

(2) 住宅建築情報や木材需給情報を共有するシステム構築への支援
(17,000千円)

県産材住宅の建設促進に向け、サプライチェーンを構築して県産材の需給調整や、販路拡大などに取り組む団体に対し助成する。
また、木材生産から加工流通過程の効率化を図るため、生産工程管理や受注管理等のデジタル化に取り組む事業者を支援する。

(3) DXに取り組む事業者を対象とした研修会の開催（3,439千円）

ICTをはじめとした新技術の活用による業務効率化に向け、林業・木材関係事業者を対象とした研修会を開催する。

(4) 輸入材から県産材の転換に向けた支援（350,450千円） **3月補正含む**

輸入材の代替となる品質、性能が証明された木材製品の安定供給体制を強化するため、木材加工施設等の整備に対し助成する。

(款) 6農林水産業費 (項) 5林業費 (目) (3)県産材流通対策費 (明細書事業名)○林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 他
--

所 属	林政部林政課			林政部森林経営課		
係 名	政策企画係	内線	4313	林道係・スマート林業推進係	内線	4387

～DXの推進による林業・木材産業改革～
木材の安定供給と森林所有者への利益還元

1 事業費 1,930,907 (前年度 1,688,595)

	【財源内訳】	【主な使途】	
国庫	928,591	工事請負費	1,050,294
県債	609,900	補助金	760,226
負担金	7,294	委託料	117,341
一般財源	385,122		

2 背景・事業目的

需給変動に柔軟かつ迅速に対応した原木の効率的・安定的な供給と森林所有者への利益還元を図るため、林業事業者による森林資源の在庫管理や工程管理改善に取り組むとともに、林道等の整備と機械化による原木の生産基盤の強化を促進する。

3 事業概要

(1) デジタルデータを活用した森林資源の在庫管理への支援

(3,020 千円)

森林資源の在庫管理の実現に向け、航空レーザ計測結果等のデジタルデータを活用し、林業事業者が木材生産計画を作成するための手順書を整備する。

(2) 工程管理改善を図る事業者への支援 (1,000 千円)

木材生産体制を強化し生産性向上を図るため、外部指導者による指導の下、生産工程管理の改善に取り組む林業事業者を支援する。
・補助対象者：県が登録・公表する林業事業者、補助率：1/2 以内

(3) 林道等路網整備の推進 (1,922,630 千円)

市町村が行う林道の整備に要する経費を助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道を県が代行して整備する。

新 (4) 欧州からの最新機械導入に向けた調査 (4,257 千円)

生産性・経済性に優れた最新の林業機械について、林業先進国のドイツ等における利用状況や本県への導入の可能性等を調査する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 他
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○森林文化アカデミー費 海外連携等推進事業費

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	森林サービス産業支援係	内線	4345

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（4）一部

1 事業費	30,731（前年度 7,651）	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 14,404	負担金 15,090
	繰入金 1,922	補助金 12,500
	一般財源 14,405	

2 背景・事業目的

社会のデジタル化が進むなか、森林がもたらす癒しの効果や五感で自然を体験することへのニーズが高まっている。

一方、山村地域では産業の停滞や若者の流出が課題となっていることから、山村地域に新たな雇用と収入機会、関係人口を生み出す森林サービス産業を育成する。

3 事業概要

- 新**（1）「ぎふ森の体験博覧会（もりはく）（仮称）」の開催（10,000千円）
 森林サービス産業の育成と普及を図るため、魅力ある森の体験プログラムを発掘・育成し県内各地で実施する「ぎふ森の体験博覧会（もりはく）（仮称）」を開催する。
- 新**（2）森林を活用したビジネス創出への支援（12,500千円）
 森林サービス産業を実施する事業者に対し、施設整備、備品等購入、計画策定等の事業実施に要する初期費用を支援する。
 ・補助対象者：民間事業者
 ・補助率：1/2以内、補助限度額：2,500千円
- （3）「ぎふ森のある暮らし推進協議会」への支援（5,197千円）
 森林サービス産業の育成と普及を図るため、「ぎふ森のある暮らし推進協議会」が行う広報や会員交流会等の活動を支援する。
- （4）森林サービス産業の普及啓発と人材育成（3,034千円）
 森林サービス産業の普及啓発のためのセミナーや、森林空間を活用するうえで必要となる知識を習得するための研修会等を開催するとともに、事業者のPR方法や今後の事業展開などの課題解決に向けたプランナー派遣等を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費

所 属	林政部森林活用推進課			林政部森林保全課			令和6年度担当所属名
係 名	森林吸収源対策係	内線	4346	水源林保全係	内線	4416	同左
所 属	林政部県産材流通課						令和6年度担当所属名
係 名	資源活用係			内線	4362	林政部県産材流通課・森林経営課	

カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（2）一部
 ＜森林整備支援等基金事業＞ 3（3）一部

1 事業費 90,713（前年度 34,825）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 2,075 委託料 72,738

繰入金 78,547 補助金 12,150

一般財源 4,821

財産収入 5,270

2 背景・事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、木質バイオマス発電施設の需要が高まっているため、燃料材を供給する森林の施業体系等の構築を図るとともに、森林に放置された未利用材の利用を促進する。

また、本県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度である「G-クレジット制度」を本格的に運用する。

3 事業概要

新 (1) バイオマス資源林の整備に向けた早生樹の施業体系等の構築

(2,746千円)

木質バイオマス発電施設に対し、燃料材を持続的に供給することができる森林を造成するため、早く大きく成長する早生樹の生育状況を試験植栽により調査研究し、施業体系等を構築する。

(2) 木質バイオマス燃料の安定供給の促進 (11,150千円)

森林に放置された未利用材の利用を促進するため、林業事業者や市町村と地域住民等が協働して行う搬出に対し助成する。

・補助対象者：林業事業者等、補助額：定額（1,500円/m³）等

新 (3) 「G-クレジット制度」の本格的な運用 (71,547千円)

クレジットの取引で得られた資金を活用し、森林整備を推進するため、県内の適切に管理された森林による二酸化炭素吸収量を県が認証する「G-クレジット制度」を本格的に運用する。

新 (4) 県営林での「J-クレジット」の販売推進 (5,270千円)

県営林において、J-クレジット制度に基づき令和5年度に初めて認定されたクレジットの販売を開始するとともに、新たなクレジットについても更なる取得を進める。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費

(明細書事業名) ○林業労働者就業対策費 林業就業促進総合対策事業費 他

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	木育推進係	内線	4346

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
**「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向けた
「ぎふ木育」の新たな展開**

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業> 3 (1) 一部、(2) 一部、
(3) 一部
<森林整備支援等基金事業> 3 (1) 一部、(2) 一部、
(3) 一部

1 事業費 102,516 (前年度 92,055)
【財源内訳】 【主な用途】
繰入金 102,516 委託料 81,130
需用費 10,866

2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民の意識を醸成するため、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」を核として、森や木に親しみ、森とのつながりや森林文化の豊かさを段階的、継続的に学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 「ぎふ木遊館サテライト施設」等を活用した「ぎふ木育」の全県展開
(12,719千円)

「ぎふ木遊館サテライト施設」等の運営や活動を支援するための木育指導者の派遣、木のおもちゃを活用した「移動型ぎふ木遊館」、森に親しむ体験活動を行う「森の出番プロジェクト」を実施する。

また、地域で活動する木育・森林環境教育の指導者が情報交換を行う交流会の開催や民間事業者のノウハウを活用した地域版木育・森林環境教育プログラムの開発を実施する。

(2) 「ぎふ木育」指導者等の養成 (8,571千円)

「ぎふ木遊館」や「morinos」において、木育や森林環境教育に係る指導者の養成及びスキルアップに向けた研修を実施するほか、ぎふ木育ひろばの職員を対象としたフォローアップ研修を県内各地で実施する。

(3) 多様な木育プログラムの実践 (81,226千円)

「ぎふ木遊館」における木のおもちゃでの遊び等の木育体験や、「morinos」における森林環境教育体験により、魅力的で多様なプログラムをあらゆる世代を対象に実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課		
係 名	政策企画係	内線	4313	資源活用係	内線	4362

きのこなどの特用林産物の振興

- 1 事業費 12,216 (前年度 2,200)
- | | |
|------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 9,166 | 補助金 12,116 |
| 一般財源 3,050 | |

2 背景・事業目的

原木などのきのこ生産資材の不足や価格高騰により需給バランスが崩れつつあるため、岐阜県産の原木やきのこの生産資材の調達を支援する。
また、薪ストーブ等の普及により薪の需要が増加しているため、薪生産者が行う施設整備を支援する。

3 事業概要

(1) 岐阜県産原木及び生産資材の購入支援 (10,616 千円)

3月補正含む

生産者団体に加入する生産者が、県産材のしいたけ原木を共同購入する場合に助成するほか、きのこ生産者が購入する生産資材の高騰分に対し助成する。

- ・補助対象者：20,000 本以上の原木を調達する生産団体
生産資材を購入するきのこ生産者
- ・補助額：定額

新 (2) 高級菌根性きのこ栽培に関する技術開発 (100 千円)

令和5年10月に国内で初めて人工的に発生させることに成功した黒トリュフについて、その栽培技術を確立するため、キノコを短期間で安定的に発生させる技術の開発を行う。

新 (3) 薪生産者を対象とした設備導入への支援 (1,500 千円)

薪の材料となる原木の大径化に対応するため、国の補助事業対象とならない小規模な薪生産者等が行う施設整備に対し助成する。

- ・補助率：1/2 以内、補助限度額：1,500 千円

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○特用林産振興推進費 特用林産需給安定対策推進費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費 (明細書事業名) ○森林研究所費 県単試験調査費

所 属	林政部森林活用推進課	環境生活部環境生活政策課
係 名	森林活用係 内線 4343	管理調整係 内線 2914

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	1, 220, 389 (前年度 1, 250, 123)
	【財源内訳】
	【主な使途】
繰入金	1, 220, 389
	補助金 966, 025
	委託料 126, 374
	工事請負費 30, 000

2 背景・事業目的

管理不足の森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されている。

このため、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生に向けた取組みを行う。

3 事業概要

(1) 森林部門 (855, 129 千円)

奥地水源林の間伐、危険な樹木の除去、被害森林等での早生樹の植栽等の森林整備を支援する。また、自然環境保全のための人づくりや仕組みづくりを推進するため、啓発効果の高い公共施設等の木造化・内装木質化を支援するとともに、森や木、川に関する環境教育や「ぎふ木育」に取り組む。

(2) 環境部門 (331, 760 千円)

鳥獣被害対策として、ニホンジカやカワウ等の捕獲を支援するとともに、岐阜大学と共同で被害対策を推進する。また、自然生態系の保全のための河川清掃や魚道の改修等を行うほか、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりとして、環境問題について体験・交流することにより行動変容につなげる環境学習プログラム等を実施する。

(3) 共通部門 (33, 500 千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体等が自ら企画・立案・実行する創意工夫を凝らした森づくりや川づくり活動の取組みを支援する。また、外部有識者等で構成する第三者機関の設置等により、基金事業の透明性を確保する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他
